

- 7日の米国株は大幅下落、米国債利回りはおよそ3ヵ月半ぶりの低水準。ただし、雇用関連指標は基調的には良好さが継続しており、米国経済への先行き懸念はやや行き過ぎの面もあると考えられる。
- 米10年国債利回りやNYダウは25日移動平均線から同期標準偏差のマイナス2倍程度の水準。過去、こうした局面ではその後上昇に転じており、金利低下や株価下落は限定的にとどまると思われる。

7日の米国株は大幅下落、米国債利回りは低下

7日の米国株式市場は原油価格反発を受け朝方には小幅に上昇する場面があったものの、米中貿易交渉の先行き懸念などが重しとなり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比558ドル安、週間では1,149ドル下落し、週間の下落率は4.5%と、3月下旬以来の大きさとなりました。また、米国債券市場では米10年国債利回りが2.84%台と、8月24日以来およそ3ヵ月半ぶりの水準まで低下しました。

足もとの米国市場の動きは不安心理が影響か

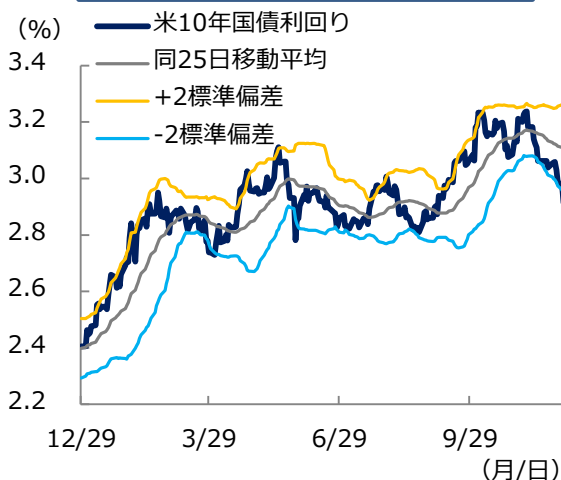
こうした米国市場の動きの要因について、同日発表された11月の雇用統計で雇用者数や賃金の伸びが市場予想を下回ったことで景気の先行きに対する懸念が高まったとするメディア報道も多数みられました。ただし、失業率は3.7%と、約49年ぶりの低水準にとどまるなど雇用関連指標は、基調的には良好さが継続していると考えられます。また、先週発表された11月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数、非製造業景気指数はともに市場予想に反して上昇し高水準となりました。このほか、6日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、米国経済は全般的に、良好に推移しているとの見方を示しました。こうしたことから、米国経済への先行き懸念はやや行き過ぎの面もあると考えられ、足もとの米国市場の動きは实体经济よりもむしろ不安心理が影響していると思われる。

当面の米国の金利低下や株価下落は限定的か

足もとの米国債や米国株の水準をみると、米10年国債利回りは25日移動平均線から同期間の標準偏差のマイナス2倍程度の水準にあるほか、NYダウも同様の水準となっています。

過去の動きをみると、こうした局面ではその後いったん上昇に転じており、当面の米国の金利低下や株価下落は限定的なものにとどまると思われます。

米10年国債利回りの推移



※期間：2017年12月29日～2018年12月7日（日次）

NYダウの推移



※期間：2017年12月29日～2018年12月7日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。